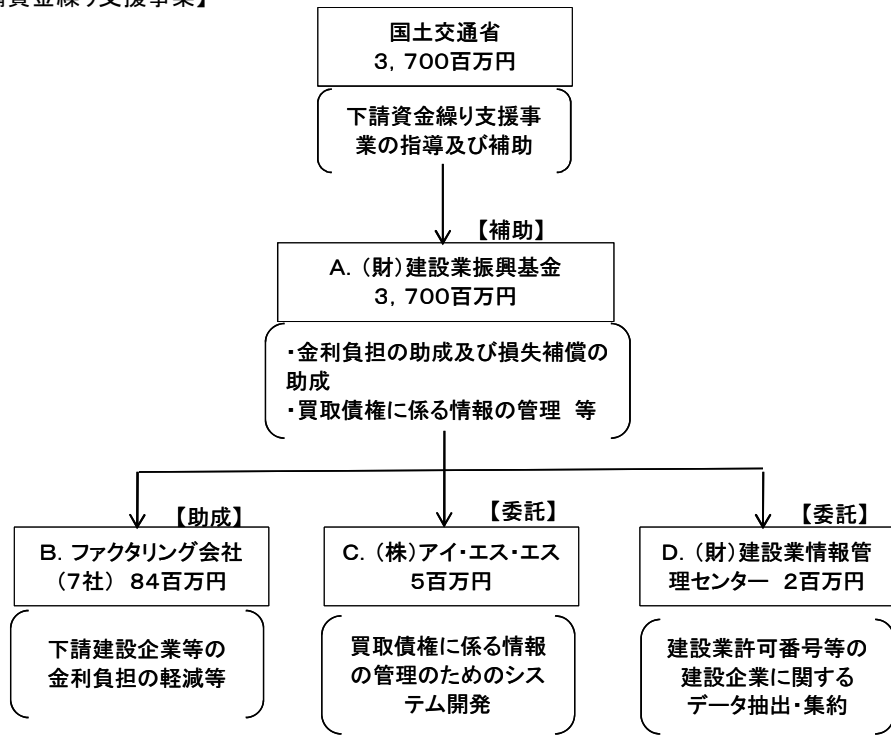


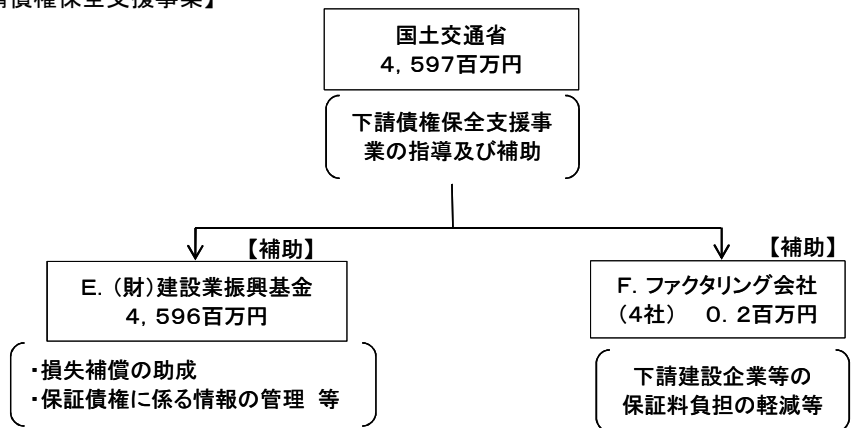
行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	下請建設企業への金融支援対策の推進		事業開始年度	21年度		作成責任者
担当部局庁	総合政策局		担当課室	建設市場整備課		課長 松本大樹
会計区分	一般会計		上位政策	建設市場の整備を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等により、極めて厳しい経営環境に直面している中小・中堅の下請建設企業等への金融支援を通じて、資金繰りの円滑化等を図ることにより、下請建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産の防止を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【下請資金繰り支援事業】 中小・中堅の下請建設企業等の資金繰りを支援するため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の有する工事請負代金等の債権を買い取る場合に、金利負担の助成を行うとともに、買い取った債権の回収が困難となった場合における損失補償を行う。</p> <p>【下請債権保全支援事業】 中小・中堅の下請建設企業等の債権の保全を図るため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の有する工事請負代金等の債権の支払を保証する場合に、保証料負担の助成を行うとともに、保証債務が履行された場合における損失補償を行う。</p>					
実施状況	<p>【下請資金繰り支援事業】(21年7月から22年3月までの実績) 買取債権数: 1,461件、買取総額: 約76億3,900万円、利用した下請建設企業等の数(のべ数): 455社</p> <p>【下請債権保全支援事業】(22年3月から6月までの実績) 保証債権数: 1,074件、保証総額: 約50億9,200万円、利用した下請建設企業等の数(のべ数): 344社</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	8,394	810	
	執行額	-	-	8,297		
	執行率	-	-	98.8%		
	総事業費(執行ベース)	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助金の交付決定前や交付後等に、随時、補助事業者に対する聞き取りを実施するなど、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「平成21年度建設業振興費補助金(建設業金融円滑化補助金)交付要綱」、「下請建設企業支援対策費補助金交付要綱」等に基づき、国庫補助金の支出先、用途等について、適切に把握しているところ。				
	見直しの余地	<p>【下請資金繰り支援事業】 22年3月末をもって事業を終了し、現在、下請債権保全支援事業等の活用促進により、金融支援を行っているところ。</p> <p>【下請債権保全支援事業】 22年3月から事業を開始したところであり、今後、関係機関・団体等を通じて更なる周知を図り、活用を促進するとともに、引き続き、国庫補助金の支出先、用途等の適切な把握に努め、効率的かつ効果的な執行を図る。</p>				
予算チームの監視の効率化						
補記	【予算科目】					
	・068 建設市場整備推進費		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
	・95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	・95016-2955-16 建設業振興費補助金		3,700百万円	3,700百万円		
・95016-2955-16 下請建設企業支援対策費補助金		4,694百万円	4,597百万円			

【下請資金繰り支援事業】



【下請債権保全支援事業】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(財)建設業振興基金			E.(財)建設業振興基金		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金造成費	建設業金融円滑化基金(金利負担助成及び損失補償助成の原資)の造成 ※右金額は、37億円から金利負担助成、損失補償助成等を支出した後の金額(21年3月末時点)	3,609	基金造成費	建設業債権保全基金(損失補償助成の原資)の造成	4,596
金利負担助成及び損失補償助成費用	ファクタリング会社に対する金利負担助成及び損失補償助成	84			
システム開発委託費	買取債権に係る情報の管理のためのシステム開発の委託	5			
建設企業データ抽出・集約委託費	建設業許可番号等の建設企業に関するデータ抽出・集約の委託	2			
計		91	計		4,596
B.ファクタリング会社(7社)			F.ファクタリング会社(4社・百万円未満のため未記載)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
金利負担助成及び損失補償助成費用	金利負担助成及び損失補償助成	63			
計		63	計		0
C.(株)アイ・エス・エス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	買取債権に係る情報の管理のためのシステム開発	5			
計		5	計		0
D.(財)建設業情報管理センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ関係費	建設業許可番号等の建設企業に関するデータ抽出・集約	2			
計		2	計		0

【別紙】

B.ファクタリング会社(7社) 84百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ア社	63
2	イ社	11
3	ウ社	8
4	エ社	1
5	オ社	0.1
6	カ社	0.1
7	キ社	0.1
8		
9		
10		

F.ファクタリング会社(4社) 0.2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	ク社	0.06
2	ケ社	0.06
3	コ社	0.06
4	サ社	0.02
5		
6		
7		
8		
9		
10		